



神奈川県議会議員 守屋てるひこ 県政レポート

編集発行：守屋てるひこ事務所
小田原市荻窪 317-1 イセトヨビル 2階
電話 43-9918 FAX43-9917

◆平成 29 年度当初予算成立

平成 29 年度当初予算は、3 月 24 日の本会議において賛成多数で成立しました。2 月 13 日に招集された第一回定例会は、喧々諤々の議論を展開しました。特に、私が副委員長を務める厚生常任委員会は、委員会に付託された議案を採決する 3 月 17 日の 23 時 59 分になっても議論が尽きず、議長による延会手続きを経て、深夜まで及びました。

(1)ともに生きる社会推進事業

論点は二つでした。一つは、昨年の県立津久井やまゆり園事件をきっかけに県議会で議決した「ともに生きる社会かながわ憲章」を県民に浸透する目的で計画されている事業（当時の名称は「共生フェスタ（仮称）」、現在の名称は「みんなあつまれ 2017」）でした。この事業に関しては昨年の第三回定例会で計上された補正予算がほとんど執行されていないにも関わらず、平成 30 年度の準備経費が計上されました。また、平成 29 年度の事業について何度質問しても、「これから検討する」、「今年度予算に計上した事業についても、間もなく執行する予定」との答弁の繰り返しでした。さらに、障害者団体からは、事業に当事者を参加させて欲しい等の陳情書が複数だされていました。我々はこの事業そのものを否定するつもりはなく、むしろ応援する気持ちですが、平成 28 年度の予算も執行されておらず、平成 29 年度の事業内容も詰まっていない中で、平成 30 年度の準備経費は認められない。しっかりと PDCA サイクルを回すべき、という主張をし、県当局から「平成 29 年度の事業を実施し、きちんと評価をするまで、平成 30 年度関連の予算は執行しない」との答弁を引き出したことで、この予算案に賛成しました。

(2)動物保護センター建設事業

もう一つの論点は、動物保護センターの建設事業でした。平塚市にある現在の動物保護センターは昭和 47 年に建設され、老朽化していることに加え、動物を殺処分する施設から譲渡などを推進する施設へと生まれ変わらせる事業です。

この事業は 11 億円の建設費（その後 14 億円に増加）全額を、県民からの寄付で賄うというものでした。この寄付の枠組み自体を否定するものではないのですが、この時点で集まっていた寄付金は 1 億 3000 万円程度でした。県当局は寄付が集まらなければ、税金を投入して建設することも検討するとの方針をだしましたが、提案された予算案には今年度 6 億 8000 万円の寄付金収入が見込まれており、この予算が議会で認められれば 6 月ごろには入札手続きに入る方針でした。しかも、実施設計が今年度中に終わらずに、来年度に繰り越しをせざるを得ない状態でした。我々は、税金投入額が不明確なまま入札をすることは、予算編成の根幹に関わる大きな問題と認識し、徹底的に議論を深めました。また、本来、県民からの寄付は、動物愛護活動を行っているボランティア団体の活動支援のために充てるべきとも主張しました。議論に議論を重ねて、最終的に、県当局から、「6 月までに寄付金収入と税金投入額の目途をたてて、改めて第二回定例会で議論をする。それまでは、入札手続きを行わない」、「動物保護センターは建設して終わりではない、今後はボランティア団体の活動支援のための基金の造成を検討する」との答弁を引き出し、予算案に賛成しました。

すべての委員会が終了し、県議会を後にした時には、空が白んでいました。

◆平成 28 年度第三回定例会一般質問

(1)クルーズ船客をターゲットにした外国人観光客の誘致について

横浜の大栈橋・大黒ふ頭には、年間 127 隻の客船が寄港し、その累計は 11 万人にもものぼります。また、国では 2020 年に訪日クルーズ旅客数を 500 万人にする目標があります。このような多くのクルーズ客を県内消費につなげる仕掛けが必要ではないかと質問しました。

県当局からは、クルーズ船が企画するツアーに県内周遊ツアーを盛り込むよう大手旅行代理店に働きかけるとともに、個人旅行者向けの PR を充実していくとの答弁がありました。

(2)県西部地域におけるシープロジェクトの推進について

海の魅力づくりを総合的にプロデュースするシープロジェクト成功の鍵は、相模湾全体で盛り上げることが重要であり、そのためには、西側におけるマリン文化の浸透が不可欠であると考え、県西部地域における事業展開と、漁港の多目的利用の取り組みについて質問しました。

知事からは、真鶴でのフリーダイビング大会や、江の浦漁港でのバリアフリー・ダイビングイベントの実施に加え、市町・漁業関係者の意向を踏まえて漁港の多目的利用をさらに進めるとの答弁がありました。

(3)県内産の酒を活用した観光振興について

近年、日本酒をテーマにしたイベントが多数実施され、観光ツールとしても注目されており、県内では大井町において、また、他県でも乾杯条例が制定されています。本県でも乾杯条例を制定するなど、県内産の酒を観光資源として活用した観光振興に取り組むべきとの質問をしました。

知事からは、県内には 13 の酒蔵に加えて、大規模なビール工場やワイン工場がある。これらは有力な観光資源であり、積極的に活用していく。また、乾杯条例については、今後必要性も含めて検討していくとの答弁がありました。

(4)ソーラーシェアリングの推進について

ソーラーシェアリングとは、畑などの耕作地において、地表では営農しながら、上部に太陽光パネルを設置し発電するものです。再生可能エネルギー普及の有効手法であるソーラーシェアリングは、全国では 668 件の実績があり、千葉県では 84 件、静岡県では 90 件の実績があるのに対して、本県では 5 件にとどまっていることから、今後の普及方策について質問しました。

知事からは、既の実施している事例のデータを分析・検証し、農協等と連携して農業者に提供することでソーラーシェアリングの導入促進を図るとの答弁がありました。

(5)県西地域活性化プロジェクトについて

平成 26 年度からはじめた県西地域活性化のための交付金事業は、今年度で終わる見込みです。「未病」という言葉が浸透してきた状況下において、財政支援も含めて、今後どのように取り組んでいくのか質問しました。

知事からは、県西地域活性化事業の成果をさらに加速していくために、相乗効果を生む取り組みが重要である。未病いやしの里センターを核として、市町・民間団体のネットワーク化を図り、国の地方創生交付金や県の市町村自治基盤強化総合補助金の活用を支援していくとの答弁がありました。

(6)民俗芸能の記録保存について

県内には三浦市のチャッキラコや、山北町のお峯入り、小田原市の下中座・相模人形芝居など、貴重な民俗芸能があります。これらを次世代に引き継ぐには、第三者の視点でしっかりとした記録を残すことが重要であります。しかし、近年ではその活動が停滞しているところから、後世に伝えるべき民俗芸能の記録保存を、県が主体となって、早急に実施すべきと質問しました。

教育長からは、貴重な民俗芸能を後世に引き継ぐために、調査・記録の実施方法や、その体制について検討していくとの答弁がありました。

◆地方創生関連（徳島県）調査

定住人口の増加に向けて、徳島県では充実した IT インフラを活用し、積極的に移住政策を実施しております。本年1月に神山町と美波町を調査しました。どちらも人口 7000 人程度の町です。

神山町のまちづくりの中心は、NPO 法人グリーンバレーです。活動メンバーは地元で PTA 活動などを行ってきた地域密着の方々です。アーティスト・イン・レジデンスやワーク・イン・レジデンス、サテライト・オフィスを展開しています。



《古民家を改修した IT 関連企業のオフィス・神山町》

美波町のまちづくりの中心は、株式会社あわえです。美波町出身者の IT 企業の社長が優れた人材を募集するためにサテライト・オフィスを設置したのが始まりで、まちづくり会社を設立するに至りました。この会社は主に移住者で運営されています。

神山町と美波町では、その主体が異なりますが、どちらも行政の関与が少なく感じました。その分、危機感が強く、また、心底楽しんでいるように思いました。この気づきを県西地域の政策に活かします。



《古民家を改修した IT 関連企業のオフィス・美波町》

◆ロンドン・ジュネーブ県政調査

(1) 各種団体調査

イギリスの現状と今後の方向性を把握するため、横浜銀行ロンドン事務所、JETRO ロンドン事務所、日本大使館を訪問しました。折しも、3月29日はイギリスが EU からの離脱を通知した歴史的な日であり、どの事務所でも EU 離脱がもたらす影響が話の中心でした。イギリスの EU 離脱は、現在の経済状況に不満を持つ国民が離脱派、EU の恩恵を受けている国民は残留派というのは報道どおりでした。特にロンドン市民は残留派が多いので、具体的な法制度がどうなるのか、今後の展開に不安を持っていました。

今後、EU 市場の製造拠点としてイギリスに進出する企業は望めないが、イギリスの強みであるクリエイティブ産業やヘルスケア関連産業は、成長の余地が十分にあるとの感触を得ました。

(2) ラグビー・オリンピック 関連施設調査

2012 オリンピック・パラリンピック・ロンドン大会、2015 ラグビーワールドカップ・イングランド大会の各種会場を調査しました。開催までの事前準備、機運醸成の方法、レガシー（遺産）をどう引き継ぐが等を調査しました。セーリング会場となったウエイマスは、ハード整備はもとより、町全体がオリンピックを楽しみ、参加する仕組みがありました。もともと、そのためには的確な情報提供・共有が不可欠であり、準備に早すぎることはないと強調されており、危機感を新たにしました。ウエイマスの雰囲気はなんとなく江の島に似ていると感じたのは私だけでしょうか。



《ウエイマス・ナショナル・セーリング・アカデミーにて》

(3) 郊外住宅地レッチワース

ロンドンから北に車で 90 分の所に、ハワードの提唱した世界最初の田園都市レッチワースがあります。都心への人口集中に対して、郊外に自然と共生し、自立した職住近接型の田園都市が整備されました。100 年以上経過した現在も、その輝きは衰えておりません。その仕組みは、まさに住民によるまち育ての取り組みがあり、空き家がでても、すぐに埋まるとのことです。ただ、一部ではスプロール化や、郊外型大規模店舗による影響もあるそうです。人口減少時代における日本の郊外住宅地の方向性を探ります。



《レッチワース・センターにて》

(4) ヘルスケア関連調査

イギリス政府が設立したセル・アンド・ジーン・セラピー・カタパルト（通称「セルセラピー・カタパルト」）、ジュネーブに本部を置く WHO（世界保健機構）を調査しました。

セルセラピー・カタパルトは、研究機関で行われる基礎研究と、企業の技術開発の間をつなぐ独立した機関です。このセルセラピー・カタパルトと神奈川県は 2015 年に覚書を締結しました。覚書の内容は、再生・細胞医療分野における共同研究、実用化・産業化支援に関する提携などです。100 名以上の研究者で唯一の日本人である星谷博士にお話を伺いました。再生・細胞医療分野の市場規模は大きく、神奈川県がトップランナーとして、この分野に注力している事は広く知られている。このことは県内関連企業にきっとよい結果を

もたらすであろう。意思決定のスピード感があるのも頼もしいとの高評価を得ました。



《セルセラピー・カタパルトにて》

WHO では、ジョン・ベアード博士らと、Age-Friendly Cities(高齢者に優しい都市)について議論を深めました。WHO も州・県政府と共同で事業を進めることはこれまで例がなかったので、神奈川県とが初めての共同事業。今後世界中の国・地域が直面する超高齢社会への対応について、神奈川県の取り組みが世界の標準モデルとなるように期待しているし、協力もするとの力強い言葉を頂きました。



《ジョン・ベアード博士らと WHO 本部にて》

編集後記

平成 29 年度第 1 回定例会は緊張感あふれるものでした。本会議、予算委員会、常任委員会と、胃の痛くなるような毎日でしたが、県民の付託に応える議論ができたと思っております。昨年 10 月に制定した「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現のために、今年度も精力的に活動してまいります。